

令和2年度(2020年度)第4回経営戦略会議の概要

議 題	1. デジタル・ガバメント推進について 2. その他
日 時	令和2年(2020年)12月11日(金)11:00~12:00
場 所	豊中市役所 第一庁舎3階 第二応接室
出席者	市長、副市長、都市経営部長、総務部長、財務部長 経営改革専門委員(生駒委員、小谷委員、高橋委員、野田委員)
概要	豊中市のデジタル・ガバメント推進についてのご意見

<主な意見>

<1. デジタル・ガバメント推進について>

(市民サービス)

- デジタル化によってサービスの利便性を図ることはもちろんだが、住民同士のコミュニケーションが活性化される仕組みや、外出しなくても芸術を鑑賞できるなど、暮らしの質が向上する仕組みを検討してはいかがか。
- 民間サービスをリンクしながら、豊中市版のマイナポータルをアジャイル型で構築して行ってほしい。
- 市民にとってニーズ・関心の高い「安心・安全」の面についても、デジタルでどう強化するか打ち出せればよい。
- キャッシュレス決済が小規模事業者内で進まない場合、行政としてサポートできるようなアプリを、基盤システムに載せて展開することも考えておく必要がある。
- 新型コロナウイルスワクチン接種事務のデジタル化などを通じて、広く市民に利便性を実感していただけるようにしていきたい。

(教育分野での取組み)

- 市が掲げる「南部地域活性化」の方向性に沿った特徴ある取組みを打ち出すため、南部に新設する学校で、プログラミング教材や講師を充実させることを検討してはいかがか。
- 教育のデジタル化について、若い世代の方が機器慣れしている傾向があるので、逆に教える側のスキル向上が大切である。
- タブレット端末を生徒に配布する際、保護者向けの説明会を開いたところ、理解が深まってよかったという声があがっていた。教育現場で同様の説明会を引続き行くとともに、他のデジタルサービスについても市民にしっかり伝え、生活の質向上に繋げていきたい。

(デジタル技術を使った公民連携の事例など)

- 大阪府岬町などで、府警などの行政と複数の企業が連携し、通学の見守りだけでなく、公園に設置された防犯カメラで子どもの様子を各家庭のPC画面で確認できるなど、最先端の通信環境により、安心して住めるまちづくりを進めている。
- 東京都中野区で行っている「江古田の杜(もり)」プロジェクトでは、大規模な敷地内に、子育て世代向けや学生向け賃貸マンション、サービス付き高齢者住宅、保育施設、学童保育などを整備して、多様な世代が住環境を大きく変えることなく、ステージに応じて住み替えることができる安心安全のまちづくりを進めている。
- 神戸市・神戸大学・民間事業者が連携し、地域特有の高低差のある場所における通信方式で、高齢者の見守りサービスの実証実験を行った事例がある。
- 箕面市では、住んでいる地域にごみ収集車が接近したらアプリに通知されるサービスを行っており、ごみ出しのめやすを立てやすい。
- 岩手県遠野市では、体重や歩数などの測定データを通信ネットワークで記録し、各自が見たいときにパソコンやスマートフォンで測定結果を表示・管理できるサービスをいち早く始めた。現在は技術が進んで、もっと簡単に実現できるかもしれない。

(推進体制)

- 豊中市が8月にいち早く「デジタル・ガバメント宣言」を発出したことは、市民にとってインパクトのある効果的な広報になったと思う。また、宣言を受けて策定したデジタル・ガバメント戦略をスピード感をもって進めていることは評価できる。
- 戦略の工程表について、いつ、何がどのように変わっていくのか、市民や民間事業者に対してもっと具体的に見える化した方がよい。
- 自治体のあるべき姿を考えながら、デジタル時代の流れを先読みして、組織体制を作っていくことも重要である。
- 外国のアプリで優れているものもあるが、日本では使いにくい場合がある。一自治体ではカスタマイズしにくいので、NATS(ナッツ)で連携して導入する可能性についても議論、検討してはどうか。

(庁内での取組み)

- 戦略にデジタルで変えることの一つに「働き方」が挙げられているが、市職員が先頭に立ってスマートワークを進めていくことで、市内の企業や市民の働き方改革にも繋がる。
- せっかくデジタル化を進めても、使い勝手が悪いと、誰も使わなくなる。基盤システムを作る際には使いやすさを大切に。

(デジタル人材の育成)

- 職員が大阪大学豊中キャンパス内にある「MMDS(数理・データ科学教育研究センター)」など教育機関のオンライン学習を活用して学んではどうか。デジタルはあくまでツールであり、特別な専門人材を入れる必要はないと思う。
- 市役所業務でどのような知識が必要かを整理した上で、人材育成の制度設計の中で考えていくことが必要。
- システム開発などの高度な専門技術については外部人材に依頼するのがいい。大切なのは、全職員がデジタル機器を使えるスキルを高めていくこと。年齢は関係なく、使う時間を増やすことを庁内で徹底すると、スキルは向上する。